

平成25年行政事業レビューシート										(内閣府)	
事業名		民間資金等活用事業による東日本大震災からの復興の促進に必要な経費			担当部局庁		復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度～未定			担当課室		統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 尾関 良夫		
会計区分		東日本大震災復興特別会計			政策・施策名		-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律			関係する計画、通知等		-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		東日本大震災からの復興に当たっては、公的主体自らの取組はもとより、民間の資金、経営能力等を積極的に活用したインフラ整備等を推進する必要がある。一方、被災地方公共団体では、多様な被災対応のため人員が不足していることから、国が被災地方公共団体を支援することが必要である。このような状況を踏まえ、被災地におけるPFI手法を活用した震災復興を促進することを目的とし、地方公共団体等が実施しようとしているPFI事業の案件形成に対して支援を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		東日本大震災復興特別区域法の対象区域内を対象として、震災復興に当たりPFI手法の活用を検討しようとしている地方公共団体等から具体的な案件を募集し、地方公共団体等が行うPFI事業実施に向けた調査の検討に対する支援を行う。公共施設運営権を活用した案件、複数の施設を包括的に整備・運営する案件などを対象とする。具体的にはPFI事業に関して実績のある民間コンサルタント会社に委託して、地方公共団体等の案件形成に対する支援を行う。また、震災復興におけるPFIの活用促進のための調査、現地におけるPFI活用促進のための説明会を実施。									
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	—	(76)	583	492				
			補正予算	—		—					
			繰越し等	—	—						
		計	76	583	492						
		執行額	67	332							
執行率(%)		—	(88.2%)	56.9%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
		中長期的にはPFI事業として復興事業が実施されることを目指すが、地方公共団体が事業主体であるため、定量的な目標値や年度ごとの達成率を記載することは困難である。			成果実績		—	—	—	—	
					達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		【業務実施件数】 ・被災地における案件形成支援:13件			活動実績 (当初見込み)		—	—	13 (35)	(20)	
単位当たりコスト		業務の実施 21.3 (百万円/件)			算出根拠	業務に要した経費(277,031百万円)／業務件数(13件)					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		0.2								
	職員旅費		0.2								
	委員等旅費		0.0								
	民間資金等活用事業調査費		492								
	計		492								

事業所管部局による点検					
	項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	復興に当たって、民間の資金、経営能力等を積極的に活用したインフラ整備等を推進するため、PFIの知識・ノウハウが不足している地方公共団体を支援する必要がある。案件形成支援が重要な手段となっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支援業務の実施については、公募により企画競争により、支出先の選定を行っている。実施内容については、地域でPFI事業としての事業化が具体的に検討されているものを公募して案件を選定し、震災復興に資するPFI事業の実現を目指しており、コスト水準も妥当。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成24年度実施の各支援案件については、具体的な事業におけるPFI手法の導入を目指しており、当該支援を受けて、PFI事業が推進され、財政負担の縮減及び民間の事業機会創出による経済活性化が実現することが期待される。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	・被災地の地方公共団体を個別に訪問し、PFIの説明や案件の掘起しを行うなどPFIの普及が図られた。 ・PFIの案件形成支援により、地方公共団体が提案したPFI事業を実施するための課題を明らかにした。今後は事業の具体化に向けて活用される。 ・PFI推進のための施策立案に必要なPFIの被災地の地方公共団体における現状と課題、他国の制度の実態を把握し、今後のPFI施策の企画立案に活用する。 ・今後は案件形成支援についてより多くの応募を得るため、被災地方公共団体が応募しやすい応募条件の設定、公募についての被災地方公共団体に対する個別の周知などを行う。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年
					5

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
332百万円

(内閣府へ移替え)



内閣府
332百万円

〔調査監督〕

【総合評価入札・請負】

A. (株)日本経済研
究所
31百万円

〔被災地におけるPFIの活用に関する基礎調査〕

【企画競争・請負】

B. 民間企業(7社)
277百万円

〔被災地方公共団体等が行うPFI事業実施に向けた可能性調査に対する支援〕

【総合評価入札・請負】

C. プライスウォー
ターハウスク
ーパス(株)
24百万円

〔震災復興に資するPFIの一層の推進に向けた諸外国のPFI支援制度調査〕

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. (株)日本経済研究所			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	被災地におけるPFIの活用に関する基礎調査	31			
計		31	計		0
B. 三菱UFJリサーチ & コンサルティング(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	被災地(宮城県女川町)におけるPFIを活用した共同水産加工場整備運営事業に関する支援等業務等	84			
計		84	計		0
C. プライスウォーターハウスクーパース(株)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	震災復興に資するPFIの一層の推進に向けた諸外国のPFI支援制度調査	24			
計		24	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 平成24年度 被災地におけるPFIの活用に関する基礎調査

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経済研究所	被災地でのPFI事業実施に係る留意事項等の把握、適用性を高めるためのポイントの整理、復興段階に向けたPFI手法の活用に関する地方公共団体等への聴き取り等を行い、被災地におけるPFIの活用促進の基礎資料とする他、現地説明会を行い、被災地におけるPFIの活用促進を図る。	31	1	98.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 地方公共団体等が行うPFI事業実施に向けた可能性調査に対する支援

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経済研究所	平成24年度被災地において市民文化センター等の施設をまとめてPFIで整備する計画の検討支援等業務	30	2	—
2	ブライスウォーターハウスクーパース(株)	平成24年度被災地における立体型産業モール構想へのPFI手法活用検討に関する業務	30	3	—
3	新日本有限責任監査法人	平成24年度被災地における自然再生エネルギー分野へのPFI手法活用検討支援業務	29	2	—
4	パシフィックコンサルタンツ(株)	平成24年度被災地においてサイクルスポーツセンター等の施設をまとめてPFIで整備する計画の検討支援等業務	28	1	—
5	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	平成24年度被災地において水産施設等の施設をまとめてPFIで整備する計画の検討支援等業務	28	1	—
6	(株)日建設計総合研究所	平成24年度被災地における公共施設等運営権を活用した事業に関する検討支援等業務	27	2	—
7	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	平成24年度被災地において文化施設等の施設をまとめてPFIで整備する計画の検討支援等業務	27	1	—
8	(株)日本経済研究所	平成24年度被災地(栃木県大田原市)におけるPFIを活用した事務庁舎整備事業に関する支援等業務	15	2	—
9	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	平成24年度被災地(宮城県女川町)におけるPFIを活用した共同水産加工場整備運営事業に関する支援等業務	14	1	—
10	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	平成24年度被災地(宮城県女川町)におけるPFIを活用した共同排水施設整備事業に関する支援等業務	14	1	—

C. 震災復興に資するPFIの一層の推進に向けた諸外国のPFI支援制度調査

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ブライスウォーターハウスクーパース(株)	PPP/PFI実績の豊富な諸外国(イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、カナダ、オーストラリア、韓国)におけるPPP/PFIに対する支援制度等の調査を行うことにより、PFI事業の制度改善等の基礎資料とする。	24	1	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					